資料３－１

「2030年に向けた繊維産業の展望（繊維ビジョン）」の進捗状況

令和5年11月10日

経済産業省　生活製品課

2030年に向けた繊維産業の進むべき方向性

- 2022年5月にとりまとめられた「2030年に向けた繊維産業の展望（繊維ビジョン）」では、**国内外における環境変化を踏まえ、2030年のあるべき姿等を提示**。
- これに基づき、**産地における好循環を創出していく**こと等が重要。

繊維ビジョンでまとめられた繊維産業における2030年のあるべき姿と進むべき方向性

2030年のあるべき姿

川上（原糸・素材分野）

技術開発により繊維のポテンシャルをあらゆる分野に発揮

技術開発による展開

川中（織物・ニット等）

産地における好循環を創出し、世界に向けて発信・提供

好循環の創出

川下（縫製・アパレル等）

日本の強みである高品質、高感性を生かした商品づくり

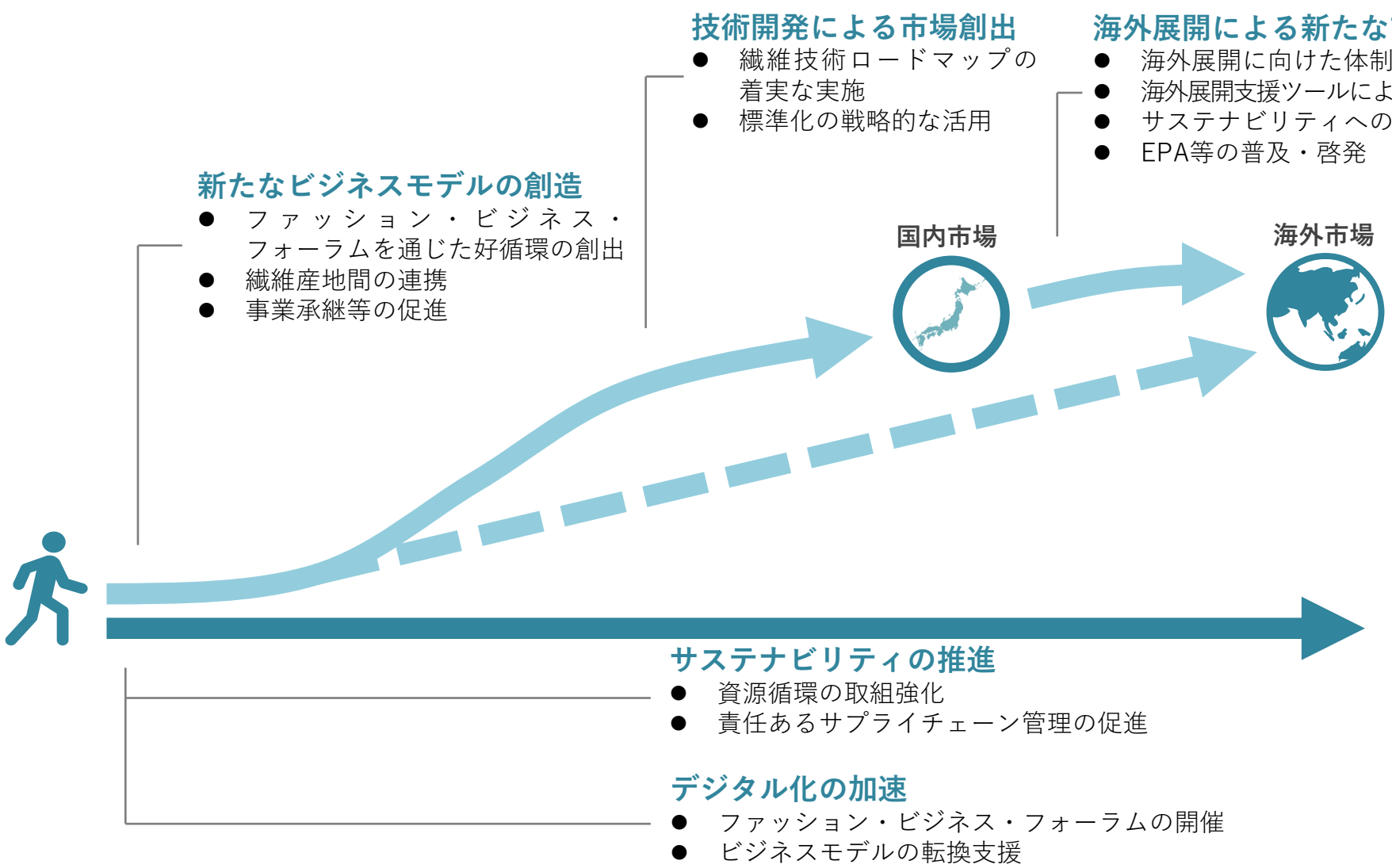
新たな商品づくり

方向性

- 新たな“稼ぐ力”の創出
- 海外市場への積極的な参入
- 技術開発の促進
- SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）
- デジタル化

2030年に向けた今後の繊維産業政策

- 繊維ビジョンでは、**新市場開拓のための分野を戦略分野**、**サステナビリティやデジタル化などのビジネスの前提となる分野を横断分野**と位置付け、政策を進めていくこととした。



戦略分野（新市場の開拓）

横断分野（サステナビリティ・デジタル強化）

「繊維ビジョン」への対応状況（「戦略分野」への対応状況）

- **「戦略分野」**への対応については、**ファッション・ビジネス・フォーラムや繊維産地サミットの開催**、**技術開発予算による支援**などを進めているところ。

戦略分野①
新たなビジネスモデルの創造

新しい“稼ぐ力”創出のため、ファクトリーブランド等を支援。

ファッション・ビジネス・フォーラムの立ち上げ
- 多様なステークホルダーが結びつくフォーラムを立ち上げ。

繊維産地サミットの開催
- 繊維産地を有する地方公共団体間の連携を図るための会議体を設置。

- **ファッション・ビジネス・フォーラムを2023年1月31日に開催。**フォーラム内にて**「繊維産地サミット」**を開催。
- 33の地方公共団体が参画する**「繊維産地ネットワーク協議会」**をこれまで７回開催。

戦略分野②
海外展開による新たな市場獲得

積極的な海外展開により、拡大する海外市場を取り込み。

海外展開に向けた体制構築
- 関係機関による情報共有・検討の場として海外展開推進協議会を設置。

- ジェトロや中小機構の連携による**「新規輸出1万者支援プログラム」**が開始。
- 繊維企業においても**「新規輸出1万者支援プログラム」**への参加を促進。

戦略分野③
技術開発による市場創出

新たな技術の開発を通じた新市場創出を促進。

繊維技術ロードマップ
- 繊維to繊維リサイクル、スマートテキスタイル（導電性繊維）開発等を推進。

- 2022年度補正予算**「資源自律に向けた資源循環システム強靭化実証事業」**において設備導入を支援。
- NEDO先導研究**「繊維製品の資源循環のための選別・分離技術の研究開発」**等を実施。
- 2023年5月、産総研**「北陸デジタルものづくりセンター」**が開所し、スマートテキスタイル等の研究開発を実施。

「繊維ビジョン」への対応状況（「横断分野」への対応状況）

- **「横断分野」への対応について**は、**ファッション・ビジネス・フォーラムや事業再構築補助金、IT導入補助金等による支援**などを進めているところ。
- 2023年度より、**環境配慮設計ガイドラインについても具体的な検討**を開始。

	今後の取組	実行状況
横断分野① サステナビリティ	● 環境に配慮した製品設計の指針を策定。 ● 人権に配慮したサプライチェーン管理を促進するガイドラインを策定。	● リサイクルのし易さや環境配慮のための「環境配慮設計ガイドライン」の策定と国際標準化を予定。 ● 日本繊維産業連盟において、ILO（国際労働機関と協力し、「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」を策定。繊維企業に対し「責任ある企業行動実施宣言」を慫慂（23/11/2時点で、730社が宣言）。
横断分野② デジタル化	● 中小企業の業態転換や、デジタルツールの導入を支援。	● デジタル化やサステナビリティへの対応など優れた取組をする企業を発信するため、「次代を担う繊維産業企業100選」を実施。ファッション・ビジネス・フォーラムにて表彰。 ● 事業再構築補助金やIT導入補助金により、ビジネスモデルの転換や企業のDX推進を支援。

【参考】ファッション・ビジネス・フォーラム2023

- 繊維産業において、繊維産地や業種を超えたマッチングを促し、新たなビジネスモデルの創出や繊維企業の稼ぐ力の向上を目指すことを目的として、「ファッション・ビジネス・フォーラム2023」を開催。

１．開催日・場所

【開催日時】 令和5年1月31日（火）13:00-15:00
【場　　所】 東京国際フォーラム　ホールD5
【来場者数・視聴者数】 110名、生中継視聴者約200名

フォーラムの模様は
METIchannnel
(youtube)
にて配信中

２．プログラム

①繊維産地サミット
②「次代を担う繊維産業企業100選」授与式
③パネルディスカッション
～次代を担う繊維産業企業100選に選定企業の成功秘話等、支援機関によるサポートの事例等を紹介

繊維産地サミット

- 繊維産地を有する地方公共団体との連携間の連携を図るため、2022年7月に「繊維産地ネットワーク協議会」を設置。
- 33の地方公共団体が参画し、これまで７回開催。
- これまでの議論を踏まえ、国と繊維産地を有する地方公共団体が連携して繊維企業の支援に取り組むことを目指した「繊維産地サミット宣言」を発出。

次代を担う繊維産業企業100選

- 優れた技術を持った企業や、優れた取組をしている企業を広く周知することで、社会的認知度の向上と優れた取組の業界への横展開を図るとともに、選定事業者のビジネスチャンス拡大を目指す。
- 2022年10月から11月まで公募を開始し、166社から応募。

繊維産地サミット　宣言

我が国の繊維産業は、国内の特定地域に生産が集中し産地が形成されてきた。域内には多くの事業者が存在し繊維産業のサプライチェーンが構成され、それぞれの産地で活況を呈してきた。しかしながら、近年では国内市場規模の頭打ち、製品輸入の増加、さらに足下では原材料価格・エネルギー価格の高騰から国内市場が一層厳しい状況にあることに加え、事業所数・就業者数の減少により、産地内サプライチェーンの維持が難しくなってきており、産地の形成に影響が及んでいる。他方で、アジア地域における新型コロナウイルス感染症対策にかかる不安定な状況により、現地の製造現場が国内へと回帰する傾向も見受けられる。

一方、海外に目を向けると世界の繊維産業市場は今後も拡大することが見込まれており、また国内においても医療用途などの産業資材分野において繊維の可能性を発揮できる市場が拡大するなど、我が国繊維産業の成長への期待は極めて大きい。

この現状を踏まえ、２０２０年代半ばに向けた繊維産業並びに繊維産地の展望として、国と繊維産地を有する地方公共団体は、下記について共に連携し事業者をより一層支援することで、我が国の繊維産業、繊維産地、繊維事業者における成長と分配の好循環を創出し、新たな価値創造を次世代へつなげていく。

記

１．繊維産地並びに繊維事業者が好循環を創出するためには、需要獲得のための海外市場への販路開拓が必要不可欠であり、輸出額の倍増に向けた新たな製品開発への取組が重要である。また、成長が期待できる医療分野などの産業資材分野への進出や新たな顧客獲得となる産業観光への対応など地域に根ざした魅力ある繊維文化を通じた地産地消（産地エシカル）に取り組む国内需要の掘り起こし等も重要である。日本の強みである高品質、高感性、高機能性を生かした製品開発、新分野進出に向けた技術開発、国際認証の取得、リサイクルなど環境配慮や人権等のサステナビリティへの取組を推進する。

２．繊維産地並びに繊維事業者が好循環を創出するためには、人材確保・育成、事業承継並びに技術の伝承により繊維産地を維持・発展させ、就業人口の増大を図ることが重要である。労働環境・社内環境の改善、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、省力化等生産性の向上を推進するとともに、施策の効果的な活用を通じ、オープンファクトリーへの取組など若い世代をはじめとする将来の担い手に対する地域に根ざした魅力ある繊維文化の情報発信（産地エシカル）の取組にも対応する。

３．繊維産地並びに繊維事業者が好循環を創出するためには、サプライチェーン全体での付加価値の拡大による、繊維業界での所得水準の増大が重要である。従来の商慣行の見直しや適正取引の推進、適切な原材料等の価格転嫁など事業者間の共存共栄を目指したパートナーシップ構築宣言について、繊維事業者1000社の宣言に向けた取組の機運を醸成する。

令和５年１月３１日
繊維産地サミット

●産地エシカル
産地内での循環（ヒト：従業員／雇用、カネ：経済／消費、モノ：環境／教育／サービスなど）に配慮（特化）した考え方や行動原理

←太田経産副大臣のほか、繊維産地自治体から、一宮市長、泉大津市長、泉佐野市長、西脇市長、今治市長が出席し、サミット宣言に向けた決意を表明。

【参考】繊維産地ネットワーク協議会について

- 繊維ビジョンでは、繊維産地の活性化を後押しするために、地方公共団体による各産地の実情に合った支援が重要であり、就業者数の減少・事業承継などの共通の課題に対応する有効な取組を共有・横展開していくことが望ましいと示されている。
- 繊維産地の取組の横展開や連携を進めるため、2022年７月に、産地を有する地方公共団体により構成する「繊維産地ネットワーク協議会」を設置。

開催概要

開催方法
過去７回開催
（リアル・オンライン）

メンバー（下記）
地方公共団体

事務局
経済産業省

オブザーバー
東北経済産業局
関東経済産業局
中部経済産業局
近畿経済産業局
中国経済産業局
四国経済産業局
九州経済産業局
日本繊維産業連盟

山形産地
山形県
米沢市（山形県）

足利産地
栃木県
足利市（栃木県）

群馬産地
群馬県
桐生市（群馬県）

墨田産地
墨田区（東京都）

新潟産地
新潟県

北陸産地
富山県
石川県
福井県

富士吉田産地
富士吉田市（山梨県）
西桂町（山梨県）

遠州産地
静岡県
浜松市（静岡県）

尾州・三河産地
愛知県

尾州産地
一宮市（愛知県）
津島市（愛知県）
羽島市（岐阜県）

三河産地
蒲郡市（愛知県）

滋賀産地
滋賀県

湖東産地
東近江市（滋賀県）

丹後産地
京都府
京丹後市（京都府）

泉州産地
泉佐野市（大阪府）
泉大津市（大阪府）

播州産地
西脇市（兵庫県）

和歌山産地
和歌山県

三備産地
倉敷市（岡山県）
井原市（岡山県）
福山市（広島県）

今治産地
今治市（愛媛県）

久留米産地
広川町（福岡県）

【参考】次代を担う繊維産業企業100選　選定企業一覧①

- 応募企業数166社中、**109社が選定**された。
- 事例集及び選定紹介動画を当省HPにて公表中。さらに、選定企業の海外展開支援を念頭に英語版事例集も公表中。

No.	都道府県	企業名
1	北海道	株式会社水野染工場
2	岩手県	岩手モリヤ株式会社
3	岩手県	株式会社京屋染物店
4	岩手県	株式会社三和ドレス
5	秋田県	秋田ファイブワン工業株式会社
6	山形県	佐藤繊維株式会社
7	山形県	東北整練株式会社
8	山形県	株式会社ナカノアパレル
9	山形県	松岡株式会社
10	福島県	齋榮織物株式会社
11	栃木県	ガチャマンラボ株式会社
12	栃木県	丸昌産業株式会社
13	群馬県	伊田繊維株式会社
14	埼玉県	サイボー株式会社
15	埼玉県	野川染織工業株式会社
16	東京都	有限会社エニシング
17	東京都	精巧株式会社
18	東京都	丸和繊維工業株式会社
19	東京都	株式会社レオン・インターナショナル
20	神奈川県	株式会社三笠
21	山梨県	株式会社寺田ニット
22	長野県	フレックスジャパン株式会社
23	静岡県	古橋織布有限会社
24	岐阜県	浅野撚糸株式会社
25	岐阜県	カワボウテキスチャード株式会社
26	岐阜県	岐セン株式会社
27	岐阜県	東海サーモ株式会社
28	岐阜県	三星毛糸株式会社
29	愛知県	アルデックス株式会社
30	愛知県	大鹿株式会社

No.	都道府県	企業名
31	愛知県	シンコー株式会社
32	愛知県	茶久染色株式会社
33	愛知県	艶清興業株式会社
34	愛知県	中伝毛織株式会社
35	愛知県	藤井整絨株式会社
36	富山県	ＩＡＡＺＡＪホールディングス株式会社
37	富山県	ケーシーアイ・ワープニット株式会社
38	石川県	カジナイロン株式会社
39	石川県	カジレーネ株式会社
40	石川県	山越株式会社
41	石川県	サンコロナ小田株式会社
42	石川県	株式会社シラエ織産
43	石川県	能任絹株式会社
44	石川県	前多株式会社
45	石川県	丸井織物株式会社
46	福井県	井上リボン工業株式会社
47	福井県	ウラセ株式会社
48	福井県	永平寺サイジング株式会社
49	福井県	株式会社カズマ
50	福井県	酒伊編織株式会社
51	福井県	サカセ・アドテック株式会社
52	福井県	株式会社SHINDO
53	福井県	大喜株式会社
54	福井県	トヨシマセンイ株式会社
55	福井県	株式会社ニットク
56	福井県	株式会社マルサンアイ
57	福井県	株式会社米澤物産
58	滋賀県	大塚産業マテリアル株式会社
59	京都府	大本染工株式会社
60	京都府	株式会社カラーループ

選定証授与式、選定企業紹介動画（METIchannel）

100選事例集（PDF）

【参考】次代を担う繊維産業企業100選　選定企業一覧②

No.	都道府県	企業名
61	京都府	株式会社川島織物セルコン
62	京都府	大東寝具工業株式会社
63	京都府	とみや織物株式会社
64	大阪府	株式会社アイソトープ
65	大阪府	アイトス株式会社
66	大阪府	旭紡績株式会社
67	大阪府	大津毛織株式会社
68	大阪府	金野タオル株式会社
69	大阪府	三恵メリヤス株式会社
70	大阪府	藤井若宮整絨株式会社
71	大阪府	増見哲株式会社
72	大阪府	三山株式会社
73	兵庫県	植山織物株式会社
74	兵庫県	有限会社玉木新雌
75	奈良県	株式会社ヴァレイ
76	奈良県	岡本株式会社
77	奈良県	株式会社鈴木靴下
78	奈良県	西垣靴下株式会社
79	奈良県	株式会社ニット・ウィン
80	和歌山県	株式会社インテリックス
81	和歌山県	株式会社エイガールズ
82	和歌山県	カネマサ莫大小株式会社
83	和歌山県	丸和ニット株式会社
84	和歌山県	吉田染工株式会社
85	島根県	株式会社石見銀山生活文化研究所
86	岡山県	株式会社明石スクールユニフォームカンパニ
87	岡山県	有限会社内田縫製
88	岡山県	クロキ株式会社
89	岡山県	株式会社ショーワ
90	岡山県	セイショク株式会社

No.	都道府県	企業名
91	岡山県	有限会社ニイヨンイチ
92	岡山県	株式会社ベティスミス
93	岡山県	明大株式会社
94	広島県	株式会社アクセ
95	広島県	株式会社Asahicho
96	広島県	坂本デニム株式会社
97	広島県	山陽染工株式会社
98	香川県	江本手袋株式会社
99	香川県	株式会社フクシン
100	愛媛県	IKEUCHI ORGANIC株式会社
101	愛媛県	株式会社工房織座
102	愛媛県	七福タオル株式会社
103	愛媛県	西染工株式会社
104	愛媛県	丸栄タオル株式会社
105	愛媛県	渡辺パイル織物株式会社
106	福岡県	オザキプリーツ株式会社
107	福岡県	龍宮株式会社
108	長崎県	株式会社エミネントスラックス
109	沖縄県	Curelabo株式会社

【参考】新規輸出１万者支援プログラム

- 経済産業省、中小企業庁、ジェトロ及び中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所等と連携し、**「新たに」輸出に挑戦する中堅・中小企業を掘り起こし**。
- ポータルサイトで登録した中堅・中小企業に、**個別カウンセリングで最適な支援策を紹介**。

企業への周知・紹介

商工会

商工会議所

中小企業団体中央会

金融機関

その他の機関

連携

新規輸出に挑戦する中堅・中小企業

登録

事務局：ジェトロ

「新規輸出1万者支援プログラム」ポータルサイト

全国のジェトロによる個別カウンセリング

支援策紹介

①ジェトロ各種事業
・輸出商社マッチング
・海外見本市・商談会
・ECサイト出展への支援
・専門家によるハンズオン／スポット支援　等

②ものづくり補助金
持続化補助金
・輸出向け商品に必要な設備導入の補助
・PR動画やSNS発信の補助　等

③中小機構の輸出相談
・専門家が輸出の可能性について個別相談
・輸出に向けた経営計画の立案から具体的な準備まで伴走支援

【参考】資源自律に向けた資源循環システム強靭化実証事業費補助金

- 令和4年度補正予算で措置し、**自律型資源循環システムを構築**するため、必要な機器及び設備の導入を補助。

＜繊維分野については、「エネルギー使用量の少ないケミカルリサイクル、混紡品等の再生技術、高付加価値な品質劣化の少ないマテリアルリサイクル技術」を対象。補助率：中小企業１/２、大企業１/３＞

採択事例１

再生炭素繊維の有効活用および不織布工程端材の再資源化に向けた繊維加工に関する実証（株式会社ミライ化成）

事業概要

•不織布、織物端材などの再生ニーズと、炭素繊維のリサイクルを社会システムとして定着させる。
•熱可塑性樹脂繊維と再生炭素繊維の成形技術に取り組んできた知見を活かして、熱可塑性樹脂繊維のマテリアルリサイクルにも 新たな切り口で取り組む。

出所：株式会社ミライ化成

採択事例２

ポリエステル繊維製品のケミカルリサイクルに係る異成分の分離と溶剤循環利用に資する設備の設置（帝人フロンティア株式会社）

事業概要

・ポリエステル繊維製品のケミカルリサイクルにあたり、異成分を除去する設備を設置する。また、使用した溶剤の再利用技術開発するための設備を設置する。
・ケミカルリサイクル工程において、使用エネルギーの極小化する技術も併せて開発することで、排出 CO2 量のより少ない技術とする。

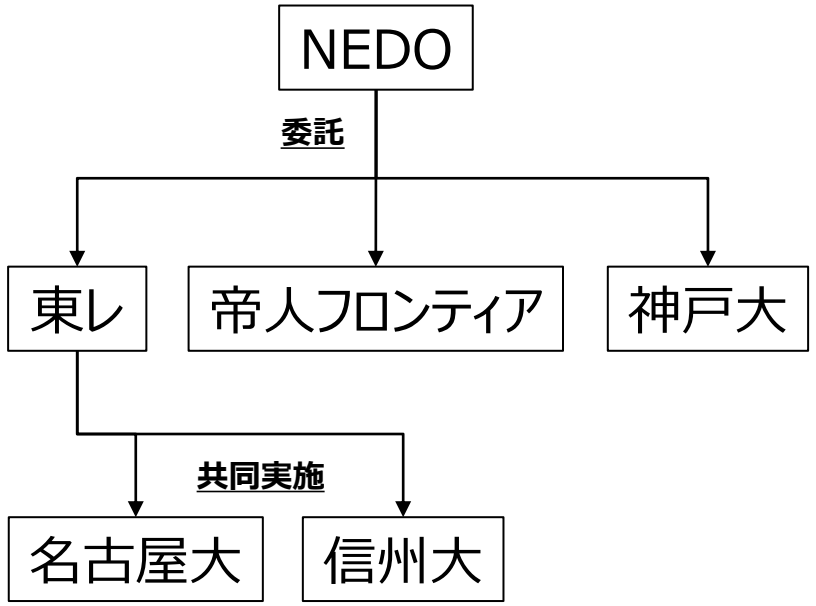
【参考】NEDO先導研究プログラム／エネルギー・環境新技術先導研究プログラム

- 本事業の目的は、**脱炭素社会の実現や新産業の創出**に向けて、課題の解決に資する**技術シーズを発掘**し、産業技術に発展させていくための**要素技術を発掘・育成**すること。
- 「繊維製品の資源循環のための選別・分離技術の研究開発」については、2023年度より研究開発が開始されている。

● 関連するエネ環・先導研究テーマ

研究開発テーマ	開始年度	実施体制
植物由来繊維資源循環プロセスの研究開発	2022	信州大学 日清紡ホールディングス株式会社 日清紡テキスタイル株式会社 株式会社ナカムラサービス
無水・CO_2無排出染色加工技術の開発	2022	サステナテック株式会社 福井大学 紀和化学工業株式会社 株式会社日阪製作所 ウラセ株式会社
繊維製品の資源循環のための選別・分離技術の研究開発	2023	東レ株式会社 帝人フロンティア株式会社 神戸大学

● 繊維製品の資源循環のための選別・分離技術の研究開発

【研究開発項目】
- 回収繊維製品の効率的選別技術の研究開発
（リユース・リサイクル処理に向けた付属品除去・選別技術の検討）

- 他素材混繊維の前処理技術の研究開発
（リサイクル前の成分の単体分離および高純度化技術の検討）